

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



塩川議員 障害者及び高齢者福祉施設での虐待防止について問う。

A 虐待は断じてあってはならない。障害者施設に対しては、平成25年度から3年間に673施設の実地指導を終え、残る460施設も29年度までに一巡させる計画で進めている。また、近年増加している住宅型の有料老人ホームについては、県の担当職員を増員し、今後3年間ですべての施設に対し実地指導を行う。このようにして、障害者と高齢者が安心して施設を利用できるように環境を整えていく。

吉村議員 県は、放置竹林の対策に、竹材の有効利用を含めどのように取り組んでいるのか。また、市町村とどのように連携しているのか。

A 県は森林環境税を活用し、市町村やNPO等が実施する竹の伐採などを支援している。今年度から竹に含まれる機能性成分を活用した農産用資材の開発などに取り組み、北九州市などが進める堆肥などへの有効活用を検討会に参加、指導助言している。今後も市町村と連携し放置竹林の解消に努めていく。

井上議員 農産物の鳥獣被害対策で、狩猟者の確保と育成対策は。

A 狩猟者の登録者数は平成24年度以降3100名程度で推移し、平均63歳と高齢化。県は狩猟者確保のため、免許の取得経費を助成。試験回数を年2回から平成26年度には4回に増やした。その結果、22年度に27名まで減少した銃猟の免許合格者が27年度には106名まで増加。経験の浅い狩猟者をベテラン狩猟者が指導するなど、狩猟者の技術の向上と育成が早期に図られるよう支援していく。

中牟田議員 オリジナルパーク。オリジナルパーク教育は非常に価値のある取り組みと感じている。本県の子どもたちの健康の保持増進や体力向上にどのような効果があるかと考えるか。

A 学習の目玉となるトップアスリートとの交流は、運動やスポーツに対する興味・関心を高め、運動への動機付けや習慣化の強化につながる。また、チャレンジすることの素晴らしさを理解し、努力を尊ぶ態度を養うなど幅広い効果も期待できるものと考えている。

西元議員 東九州自動車道の全面開通を契機に京築地域の振興にどう取り組むのか。地域との協力体制を再構築する機会の拡大が必要ではないか。

A 県と地元2市5町で地域ブランド戦略を進めてきた。今回の開通は絶好の機会。取り組みを加速させ、県内外からの誘客を図っていく。会議への出席や、「知事のふるさと訪問」などで地元の皆様から直接、意見を伺ってきたが、今後とも機会を捉えて京築地区に足を運び、地域との協力体制をより一層強めていきたい。

浦議員 県産食材の販売・消費促進には、県の関係部局を一本化する新たな体制整備が必要では。

A TPP協定による関税削減に伴い、国内外との競争が激しさを増す一方で、観光客によるインバウンド需要の増加が見込まれる。農林水産物や加工品の輸出、ブランド化が今以上に重要。本県農林水産物と商工業を発展させるため、農林水産物と加工品の販売拡大と消費促進を一体的に行い、国内外に強みにアピールする新たな体制を今後、検討していく。

桐明議員 発達障がい児の医学的判断や認定は乳幼児期には難しいが、可能性のある未就学児に対する早期の療育支援を広く行っていくべきではないか。

A 未就学児に対する本県単独の療育支援事業は医師の診断等の有無にかかわらず利用できる。しかし、近年、発達障がい児が顕在化している中で療育支援ニーズの高まりに必ずしも対応できていない。県は、来年度実態調査を実施し、国の動向も見極め、早期の療育支援に向けた今後の体制整備の在り方を検討していきたい。

野原議員 一般の人に救命法を指導する応急手当普及員をもっと活用すべき。県の指導は。

A 救急隊が現場到着する前の応急手当は救命率の一層の向上につながり、応急手当普及員は重要な役割を担っている。本来は単独で講習できるが、一部の消防本部で資材の管理などから消防職員の同席を求めて講習が実施できないケースも見られる。県はそうした消防本部に制度の趣旨を踏まえ普及員が単独でも講習を実施できる環境を整えるよう要請していく。

岳議員 九州域内で有償の通訳案内ができる「九州特区ガイド」について尋ねる。

A これまでに中国語131名、韓国語50名、タイ語11名を「特区ガイド」として育成しているが、外国人観光客に旅の満足度を高めてもらうには、その質の向上と活用促進が重要。研修には観光の知識習得などに加え、救急救命課程や実地研修も盛り込み、今年度は初めて旅行社と一堂に会する面談会を開催した。また、「アジア医療サポーターセンター」についても周知を図っていく。

平井議員 九州国立博物館に小学生及び外国人の来館者を増やす取り組みを問う。

A 博物館の教育プログラムなどを旅行代理店に広報するとともに、九州地方知事会などでも働き掛け、修学旅行や社会科見学などに組み入れてもらえるよう広報を行っている。また、外国人プログラマーによる情報発信、国際会議のエクスクーリションに取り入れてもらうための働き掛け、乗車券とセットになった割引制度など新たなサービスも関係者と協議しながら検討を進めていく。

持帰るドギーバッグは食品ロス削減に有効と考える。食品ロス削減協力店の取り組みを問う。

A 飲食店で発生する食品ロスの約6割が食べ残しといわれ、止むを得ず食べ切れない場合のドギーバッグ利用はその削減に有効であるが、食中毒の心配などがある。県は平成28年度から協力店の募集登録を行う。ドギーバッグも取り組みメニューの一つにする一方、各店舗が実態に応じ、持ち帰った後の管理方法などをお客様に説明した上で取り組んでもらう。

公明党



西尾議員 浄化槽整備の進捗と廃棄物の不法投棄対策について。

A 浄化槽の普及率は平成26年度末で9.36%。下水道整備などと併せた汚水処理人口普及率は90.5%と、県の中期目標を1年前倒しで達成。不法投棄対策は休日夜間パトロールやヘリコプターによるパトロールも実施。市町村、県警察等と連携強化を図っている。28年度からGPS機能付きカメラにより投棄場所や投棄物を特定して市町村と情報共有するシステムを整備、監視用小型カメラ配備で防止対策も強化する。

新開議員 パラリンピックを目指す本県アスリートへの支援の観点から、障害者競技団体の実態、県のサポート体制等を問う。

A 県内では12競技・23団体が活動。その多くは事務局もなく、財政的にも不安な状況にある。県は、28年度から県体育協会にアドバイザーを配置し、各団体に対し財源確保や補助金申請等に係る事務処理をサポート。県体育協会加盟団体がそれぞれ同種目の障害者競技団体事務局に組織運営のノウハウを提供し、共同して大会を開催するなど体制構築も図る。

壹岐議員 北九州の教育機関及びこれまで共同研究を行ってきた企業が行う地方創生モデル事業の一つとして、九州歯科大学が高齢者のQOL(生活の質)向上プロジェクトに取り組む。西南女学院大学と西日本工業大学と連携し、高齢者の健全な食と住環境づくりのための実践的教育と、新たな産業の創出を目指す本プロジェクトに対する知事の見解と本県の支援について問う。

A 県はこれらに必要な助成を行い、北九州市や関係機関とも協力して支援していく。

松下議員 食べ切れない料理を